

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 19 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 作成

事務事業名	全国地区計画推進協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	都市建設部	課長名	辻 賢一郎
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	都市計画課	担当者名	原田 和彦
	基本事業	17	計画的な市街地の形成			所属班	都市計画班	(内線)	2246
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠			
	1	8	4	1	10167		<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 12
									コスト削減優先度評価結果 6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
<p>【事業の内容】 負担金納入 【業務の流れ】 資料の入手、負担金納入 【主な予算費目】 旅費、負担金補助金及び交付金</p>									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

20年度実績(20年度に行った主な活動) (DO)

資料の入手、負担金納入

21年度計画(21年度に計画している主な活動) (PLAN)

資料の入手、負担金納入、研修会参加

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)

ア 研修会参加回数

イ

⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)

ア 研修会に参加した職員数

人

イ

⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)

ア 研修会が有益だと考える職員数

人

イ

⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)

ア 地区計画の決定(変更)件数

件

イ

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	事業内訳	単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	(期間 総 トータル コスト 年 度 の み 記 載)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	(期間 総 トータル コスト 年 度 の み 記 載)
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	100	45	45	45	146	100	100	
	(A) 事業費計	千円	100	45	45	45	146	100	100	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	44	44	44	44	44	44	44	
人件費	(B) 人件費計	千円	175	175	175	175	175	175	175	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	275	220	220	220	321	275	275	0
活動指標			ア	回	1	0	0	1	1	1
			イ							
対象指標			ア	人	1	0	0	1	1	1
			イ							
成果指標			ア	人	1	0	0	1	1	1
			イ							
上位成果指標			ア	件	2	7	2	3	2	2
			イ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成12年度から市街化調整区域での地区計画制度の運用が始まったが、様々な相談を受ける中で他自治体の先進事例など地区計画についての情報収集が必要と考え参画した

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

市街化調整区域での地区計画決定数は増加しており、市街化調整区域における計画的な土地利用の面で地区計画が重要度を増している

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

市街化調整区域の開発許可要件の一つとして集落内開発制度(都市計画法第34条11号)とともに关心が高い

事務事業名	全国地区計画推進協議会参画事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつかないか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 →地区計画制度は本市の市街化調整区域での開発要件の主なもの一つであり、地区計画に関する研究を目的とした本協議会への参画は、人々が安心して暮らせるまちづくりという政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投じて、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 →地区計画は市町村が定めるべき都市計画であるので、研修会や資料を通じて情報収集に努め、職員資質の向上を図ってゆく必要があり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 →協議会参画により職員の資質向上を図るものであり、対象・意図は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 →都市計画法の改正により市街化調整区域での計画的大規模開発は地区計画に一本化されるなどまちづくりの手法として重要になりつつあるため、より積極的に取り組む必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 →21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 →市街化調整区域での地区計画制度を用いた取り組み例は、本市を除いて県内ではほとんど例がないため、制度の活用事例などの情報は入り難くなる。また協議会で取り組んでいる研究の成果(地区計画マニュアル等)は入手できなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 →地区計画の推進に関して取り組んでいる団体は他にない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 →負担金、研修参加費用のみの事業費であるため、成果を下げずに事業費を削減することは困難。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 →負担金の支出、研修参加、調査対応等に最低現在の延べ業務時間は必要であるので、削減は困難。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっていないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 →3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 →職員の資質向上により市の計画的な土地利用につなげていくための事業であるので公平である

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="1"> <tr> <td>①目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/>適切</td> <td><input type="checkbox"/>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>②有効性</td> <td><input type="checkbox"/>適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/>適切</td> <td><input type="checkbox"/>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/>適切</td> <td><input type="checkbox"/>見直し余地あり</td> </tr> </table>	①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>①目的妥当性については、適切である。 ②有効性については、地区計画の全国的な活用事例などの研修の積み重ねを通じて理解を深め活用を図る。 ③効率性については、適切である。 ④公平性については、適切である。</p>
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
②有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td><td>コスト</td><td></td></tr> <tr> <td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td>△</td><td></td></tr> </table>		コスト		削減	維持	増加	向上	○		維持			低下	△	
	コスト															
削減	維持	増加														
向上	○															
維持																
低下	△															

(3)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
職員資質向上のため研修会への積極的な参加を図る

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2)貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)

合志市